

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月5日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 畠山 督
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	187,143	261,652	270,066
経常利益	(百万円)	12,310	11,793	11,125
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,326	6,865	4,296
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	6,741	7,900	4,240
純資産額	(百万円)	74,385	80,863	74,717
総資産額	(百万円)	991,623	1,369,235	1,332,963
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	202.40	189.67	118.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.4	5.6	5.3

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	55.24	72.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(賃貸)

イーフロント・リーシング(有)は清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要による公共投資の堅調な推移や政権交代を契機とする円高・株安の修正、また、足もとでは米国や中国を中心に経済減速の動きに歯止めが掛かりつつあることから景気回復への期待感が高まっている一方、債務問題を抱える欧州経済の停滞等により再び海外経済が下振れする懸念もあり、先行きに対する不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、前期に連結子会社化したIBJL東芝リース株式会社及び東芝医用ファイナンス株式会社が貢献し前年同期（平成23年12月期）比137.6%増加の585,151百万円となりました。

物融分野につきましては、リースの契約実行高は前年同期比85.1%増加の237,944百万円、割賦の契約実行高は同71.8%増加の45,839百万円となりました。金融分野につきましては、貸付の契約実行高は前年同期比291.3%増加の290,943百万円、その他の契約実行高は同37.5%減少の10,423百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は261,652百万円と前年同期（平成23年12月期）比39.8%の増加となりました。他方、不動産関連アセットファイナンスに係る貸倒引当金を計上した影響から、営業利益は前年同期比3.5%減少の11,262百万円、経常利益は同4.2%減少の11,793百万円、四半期純利益は同6.3%減少の6,865百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成23年12月期）比40.8%増加して242,718百万円となり、営業利益は同21.6%増加して14,543百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比30.4%増加して11,194百万円となり、営業利益は同42.3%増加して1,008百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比21.8%増加して5,361百万円となりましたが、不動産関連アセットファイナンスに係る信用コストが大幅に増加したことから1,358百万円の営業損失を余儀なくされました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比31.4%増加して2,376百万円となり、営業利益は同63.1%減少して280百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期末（平成24年3月期）比4.7%増加の1,267,941百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前期末比3.7%増加して783,451百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同0.4%増加の112,653百万円、貸付の残高は同11.1%増加して327,793百万円、その他の残高は同9.9%減少の44,042百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期末（平成24年3月期）比3.5%増加の1,173,485百万円となりました。
内訳は、コマーシャル・ペーパーが前期末比12.7%増加の420,300百万円、債権流動化に伴う支払債務が同6.6%増加の41,332百万円、短期借入金が同8.6%増加の187,715百万円、長期借入金が同6.3%減少の514,137百万円となったほか、昨年12月に無担保普通社債を発行したことから同残高が10,000百万円となりました。
また、純資産合計は80,863百万円、自己資本比率は5.6%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（％）
貸 貸	ファイナンス・リース	222,624	87.9
	オペレーティング・リース	15,320	52.9
		237,944	85.1
割 賦		45,839	71.8
貸 付		290,943	291.3
その他		10,423	37.5
	合計	585,151	137.6

(注) 貸貸セグメントについては、当第3四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(5) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
貸 貸	ファイナンス・リース	704,210	58.1	729,356	57.5
	オペレーティング・リース	50,929	4.2	54,095	4.3
		755,139	62.3	783,451	61.8
割 賦		112,243	9.3	112,653	8.9
貸 付		295,008	24.4	327,793	25.8
その他		48,876	4.0	44,042	3.5
	合計	1,211,268	100.0	1,267,941	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業実績

第3四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸	ファイナンス・リース	153,976	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	18,369	-	-	-	-
		172,346	153,936	18,410	2,031	16,378
割賦		8,586	6,893	1,693	349	1,343
貸付		4,402	226	4,176	953	3,223
その他		1,808	548	1,259	170	1,089
合計		187,143	161,604	25,539	3,504	22,034

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸	ファイナンス・リース	210,432	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	32,285	-	-	-	-
		242,718	217,219	25,499	3,145	22,353
割賦		11,194	9,283	1,910	434	1,476
貸付		5,361	254	5,106	1,212	3,894
その他		2,376	1,279	1,097	151	945
合計		261,652	228,036	33,615	4,944	28,671

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,000	36,849,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	36,849	-	11,760	-	9,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 650,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,195,700	361,957	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	36,849,000		
総株主の議決権		361,957	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	650,400	-	650,400	1.76
計	-	650,400	-	650,400	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,273	31,428
受取手形及び売掛金	44	32
割賦債権	112,588	113,008
リース債権及びリース投資資産	704,210	729,356
営業貸付金	226,679	213,036
その他の営業貸付債権	67,930	114,457
営業投資有価証券	48,876	44,042
その他の営業資産	398	300
賃貸料等未収入金	9,040	4,781
有価証券	141	-
繰延税金資産	2,698	2,365
その他の流動資産	22,930	15,671
貸倒引当金	7,748	5,401
流動資産合計	1,229,065	1,263,080
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	50,568	53,780
賃貸資産前渡金	-	32
賃貸資産合計	50,568	53,812
社用資産		
社用資産	3,420	3,281
社用資産合計	3,420	3,281
有形固定資産合計	53,988	57,094
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	361	314
賃貸資産合計	361	314
その他の無形固定資産		
のれん	455	410
ソフトウェア	5,661	5,284
その他	21	21
その他の無形固定資産合計	6,138	5,717
無形固定資産合計	6,500	6,031
投資その他の資産		
投資有価証券	16,759	17,980
破産更生債権等	19,153	15,992
繰延税金資産	4,097	4,786
その他の投資	6,735	6,669
貸倒引当金	3,336	2,400
投資その他の資産合計	43,409	43,028
固定資産合計	103,898	106,154
資産合計	1,332,963	1,369,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,877	63,379
短期借入金	172,919	187,715
1年内返済予定の長期借入金	202,973	219,025
コマーシャル・ペーパー	373,100	420,300
債権流動化に伴う支払債務	37,707	41,287
リース債務	19,228	15,033
未払法人税等	2,425	2,803
割賦未実現利益	345	355
賞与引当金	644	180
役員賞与引当金	40	10
債務保証損失引当金	98	197
その他の流動負債	22,540	21,580
流動負債合計	900,900	971,870
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	345,702	295,111
債権流動化に伴う長期支払債務	1,077	44
退職給付引当金	2,148	2,236
役員退職慰労引当金	194	42
受取保証金	6,814	7,449
その他の固定負債	1,406	1,616
固定負債合計	357,345	316,501
負債合計	1,258,246	1,288,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	50,871	56,000
自己株式	1,079	1,079
株主資本合計	71,233	76,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	1,512
繰延ヘッジ損益	42	113
為替換算調整勘定	1,439	1,362
その他の包括利益累計額合計	478	35
少数株主持分	3,962	4,466
純資産合計	74,717	80,863
負債純資産合計	1,332,963	1,369,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	187,143	261,652
売上原価	165,108	232,980
売上総利益	22,034	28,671
販売費及び一般管理費	10,365	17,408
営業利益	11,669	11,262
営業外収益		
受取利息	1	10
受取配当金	174	210
持分法による投資利益	129	214
投資収益	482	99
その他	120	386
営業外収益合計	908	922
営業外費用		
支払利息	226	265
その他	41	126
営業外費用合計	268	391
経常利益	12,310	11,793
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
投資有価証券評価損	21	11
特別損失合計	21	11
税金等調整前四半期純利益	12,289	11,783
法人税、住民税及び事業税	4,683	5,203
法人税等調整額	231	818
法人税等合計	4,914	4,384
少数株主損益調整前四半期純利益	7,374	7,398
少数株主利益	47	532
四半期純利益	7,326	6,865

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,374	7,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	507
繰延ヘッジ損益	17	71
為替換算調整勘定	190	38
持分法適用会社に対する持分相当額	74	27
その他の包括利益合計	633	502
四半期包括利益	6,741	7,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,701	7,379
少数株主に係る四半期包括利益	40	520

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

イーフロント・リーシング(有)は清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)	
(株)みずほコーポレート銀行 *1	16,803百万円	(株)みずほコーポレート銀行 *1	16,971百万円
みずほファクター(株) *1	3,350百万円	みずほファクター(株) *1	3,127百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *1	1,322百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *1	1,269百万円
CATFISH MARINE S.A. *1	885百万円	CATFISH MARINE S.A. *1	885百万円
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション *1	498百万円	ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション *1	403百万円
その他57社	3,224百万円	その他46社	1,604百万円
小計	26,083百万円	小計	24,262百万円
(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	5,517百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	5,871百万円
従業員	555百万円	従業員	473百万円
小計	6,073百万円	小計	6,344百万円
(1)と(2)の計	32,157百万円	(1)と(2)の計	30,606百万円
債務保証損失引当金	98百万円	債務保証損失引当金	197百万円
合計	32,058百万円	合計	30,409百万円

*1 (株)みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	6,146百万円	10,963百万円
のれんの償却額	18百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	868	24.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	868	24.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	172,346	8,586	4,402	1,808	-	187,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	10	137	52	332	-
計	172,478	8,596	4,540	1,860	332	187,143
セグメント利益	11,962	708	1,187	758	2,948	11,669

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,948百万円には、セグメント間取引消去 50百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,897百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	242,718	11,194	5,361	2,376	-	261,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	233	181	56	618	-
計	242,866	11,428	5,543	2,432	618	261,652
セグメント利益又は損失()	14,543	1,008	1,358	280	3,211	11,262

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,211百万円には、セグメント間取引消去 260百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,951百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	202円40銭	189円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,326	6,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,326	6,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,198	36,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・868百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・24円00銭

効力発生日(支払開始日)・・・・・・・・平成24年12月6日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。